




【基本施策の目的】

高齢になっても、心身の健康を維持し、生きがいを持てるようにするとともに、介護や支援が必要となっても、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けることができる環境・仕組みを整えます。



【基本施策の今後の優先度】

中	<p>基本施策の指標値は基本的に横ばいであるものの、高齢者への介護予防や集いの場となるサロン設置の推進や、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションなどを提供する場である第1老人福祉センターの改築工事による利用者の増加、さらに、市主催で行う敬老会や地域単位で行っていく活動に対し、支援していく施策等を検討していく。</p> <p>しかし、当面は現状の取り組みをしっかりと進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「中」と判断した。</p>
---	--

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応	
介護や支援を必要としない高齢者の割合	%	実績	88.8	88.6	88.4	88.5	<p>高齢化の進展により要介護要支援認定者が増加している。特に75歳以上の要介護要支援認定者が増加しているが、高齢者人口も増加しており、割合は横ばいである。今後も、75歳以上の人口が増えることにより要介護要支援認定者が増えると想定され、横ばい又は減少が見込まれる。</p>	<p>介護予防については、主に介護保険事業特別会計の一般介護予防で実施している。また、通いの場となるサロンについては、10地域福祉で行っていることから、現在の8高齢者福祉で行っている事業については、影響度が小さい。今後は、高齢者への介護予防や集いの場となるサロンの設置を推進していく必要がある。</p>	
		目指す方向性							
生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	実績	81.8	80.4	76.7	78.7	<p>前年度より増加しているが、基準値より割合が下回っている。団塊の世代が高齢者となり、企業の雇用延長での会社勤めや退職後の趣味活動等により生きがいを持った方が増えたと想定する。今後も同じ傾向であると想定し、割合も横ばいが見込まれる。</p>	<p>高齢者福祉の施策だけで指標を上向きにすることが困難である。ボランティア活動や教育委員会が行っている生涯学習やスポーツ推進なども関連している。今後は、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションなどを提供する場である第1老人福祉センターの改築工事をするにより利用者を増やす。また、市主催で行なう敬老会や寿学園ではなく、地域単位で行っていく活動に対し、支援していく施策が必要である。</p>	
		目指す方向性							
展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援します	シルバー人材センター会員の就業率	%	実績	83.6	89.3	91.1	89.0	<p>会員数は増加し、就業率は微減した。就業者数は微増しているが、会員数が増加したことにより就業率が減少している。シルバー人材センターにおいても、普及啓発や就業先の開拓を行い、派遣等の契約金額が前年度を上回っている。今後は、会員数が微増すると見込まれる。</p>	<p>引き続き、シルバー人材センターへ支援を行い、会員数を増やすための啓発などの取り組みや、就業先の開拓などにより就業機会の確保が必要である</p>
			目指す方向性						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見直し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援します	地域活動やボランティア活動に積極的に参加している高齢者の割合	%	実績	26.6	26.5	26.8	25.2	<p>高齢者数が増えたことにより若年高齢者が増え、企業の雇用の延長や家族への介護等により地域活動に参加することができない人が増えていると想定する。また、地域で活動している福祉団体である老人クラブの団体数や会員数も減少していることも要因と考える。今後も高齢者数が増えることにより微減すると見込まれる。</p>	<p>平成29年度より単位老人クラブへの補助金を会員数30人以上から20人以上に見直し、団体の解散の減少や会員増へつながるかを検証する。また、他の施策である地域福祉の地域福祉活動やボランティア活動との連携が必要である。また、支え合いいきいきポイント推進事業の導入により支えあい助け合い活動の活性化につながる可能性はある。</p>
			目指す方向性	↑					
	生涯学習やスポーツ活動などに積極的に参加している高齢者の割合	%	実績	32.2	30.6	29.7	28.5	<p>企業の雇用の延長や家族への介護等により生涯学習やスポーツ活動に参加していない人が増加していること、老人福祉センターの年間利用者数も減少していることも減少した要因と考える。当面は、参加できる場が増えることが見込めないため、微減すると見込まれる。</p>	<p>第1老人福祉センターを改築し、利用者が来館しやすいよう課題である駐車場を増設する。また、利用者が新たな場として利用できる施設の建設をめざし、割合を増やすようにする必要がある。</p>
			目指す方向性	↑					
2 高齢者の在宅生活を支援します	介護予防事業参加者数	人	実績	164	129	145	156	<p>二次予防事業について、周知されてきたことに伴い参加者が増加している。平成28年度は、教室の会場数を増やし、参加者が増加したと思われる。</p>	<p>介護保険制度の変更に伴い、二次予防事業については、新しい総合事業の一般介護予防事業へ移行したため、従来、実施していた二次予防事業は終了。今後は、一般介護予防事業に取り組んでいくとともに、効果的効率的な介護予防の取り組みを推進するための担い手を養成し、地域住民自らが介護予防に取り組める環境を整えていく。 ※介護保険事業特別会計で介護予防事業を実施</p>
			目指す方向性	↑					
	地域包括支援センターの利用者の割合(相談者数/65歳以上人口)	%	実績	9	11	10	11	<p>認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置するなど、地域包括支援センターでの相談体制を充足したことから、相談件数も増加したと思われる。今後も高齢者数が増加することや地域福祉活動を推進するための地域支え合い推進員も増員されたことから、地域包括支援センターの相談件数も増加すると思われる。</p>	<p>一般高齢者を対象に昨年度実施したアンケートでは、約95%の方が家族や知人に相談できているという結果から、地域包括支援センター以外にも相談できる相手がある状況。しかしながら、今後、高齢者が増え、介護についての相談も増えることが予想されることから、地域包括支援センターの認知度を上げる必要があると考える。今後も継続して啓発(広報や介護展、市民まつり等での啓発)を行うとともに、地域包括支援センターから地域へ出向いて、地域住民を支援していく。 ※介護保険事業特別会計で地域包括支援センター運営事業を実施</p>
			目指す方向性	↑					

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見直し(予測)	事務事業等の見直し内容
2 高齢者の在宅生活を支援します	認知症見守りネットワーク会員数	人	実績	904	1,275	1,331	1,318	認知症見守りネットワーク会員には、メール会員とFAX会員がいるが、検索・発見などの度にFAXが届く煩わしさから、FAX会員数が減少している。	依然として、400名以上がFAX会員であり、今後も減少が見込まれる。メールを頻繁に活用する世代に対して、会員登録の働きかけを行う。(小牧市民まつり等市民が多く参加する場所での啓発活動及び会員登録の促し)
			目指す方向性						
	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	実績	6,304	10,134	12,621	14,845	超高齢社会に対応するため、認知症への理解は不可欠であり、地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に、養成講座を積極的に開催したため順調に増加している。	地域住民等に対して、認知症を理解する機会として、引き続き、養成講座を開催する。また、福祉教育の一環として、小中学校への認知症サポーター養成講座の開催依頼を行う。※介護保険事業特別会計で認知症総合支援事業・認知症サポーター養成事業を実施
			目指す方向性						

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向1	寿学園運営事業については、理事の視察研修方法を見直し、事業費の一部金額を削減する。高齢者記念品の対象年齢の見直しを図り事業費を縮小する(事業費の縮小について、平成31年度予算に反映予定)。
		展開方向2	家族等介護者支援事業については、ねたきり高齢者等介護者手当の支給基準を見直し、事業費の一部金額を削減する。
実施計画事業	資源投入の考え方	展開方向1	第1老人福祉センター改築事業は、第1老人福祉センターの改築を29年度・30年度の2ヶ年で実施する。改築工事は、2年間の継続費で実施しており、工事工程から年割額を定めており、30年度の額が大きくなっている。また、改築工事費以外にも必要な経費を見込んでいるが一連の計画によるもののため維持とする。この第1老人福祉センターの改築が完了すれば、これまでの施設より面積規模を拡大し、高齢者の健康増進や教養の向上を図る場を機能強化するとともに、これまで問題となっていた駐車場不足を解消することで、利用者の拡大につながり、指標「生涯学習やスポーツ活動などに積極的に参加している高齢者の割合」の上昇に繋がる。
		展開方向2	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。